

貸借対照表
(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,374,933	流動負債	158,318
現金及び預金	1,186,489	未払金	74,101
売掛金	184,554	未払法人税等	77,027
未収金	3,532	その他	536
預け金	1,367	未払消費税	6,652
前払費用	2,249	負債合計	158,318
貸倒引当金	△3,259	純 資 産 の 部	
固定資産	217,988	株主資本	1,434,603
有形固定資産	33,052	資本金	200,000
建物付属設備	290	資本剰余金	166,679
工具、器具及び備品	133,440	資本準備金	166,679
減価償却累計額	△100,678	利益剰余金	3,200,684
無形固定資産	133,521	その他利益剰余金	3,200,684
ソフトウェア	118,375	繰越利益剰余金	3,200,684
ソフトウェア仮勘定	15,146	(うち当期純利益)	(565,597)
投資その他の資産	51,414	自己株式	△2,132,760
繰延税金資産	51,414	純資産合計	1,434,603
資産合計	1,592,922	負債純資産合計	1,592,922

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物付属設備：10年
- ・工具、器具及び備品：2年～5年

(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

- ・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年
- ・その他：5年

2 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数

普通株式 1,000 株

(2)当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 102 株

(3)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

2019年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当の原資 利益剰余金

配当金の総額 1,105,527千円

1株当たり配当額 1,231,100円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月28日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年6月29日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類 普通株式

配当の原資 利益剰余金

配当金の総額 682,480千円

1株当たり配当額 760,000円

基準日 2020年3月31日

効力発生日 2020年6月30日

(4)新株予約権に関する事項

該当事項はありません。